

0歳児保育の量の見込みの変更

0歳児保育の量の見込みについて、国から留意点が示された内容を受け、一部訂正を検討します。

●0歳児保育の量の見込み等について（7月10日 国資料より）

全国市町村に0歳児保育のニーズ調査結果等を調査し「量の見込み」を確認したところ、3号のうちの0歳児の「量の見込み」について、育児休業制度があるにもかかわらず、1、2歳児とあまり変わらない水準となっている自治体が散見された。これは、「作業の手引き」の計算方法によると、育児休業の取得状況が必ずしも反映されていない数値となることなどによるものと考えられる。

このため、今般、育児休業の取得状況の実態等を踏まえた、よりニーズの実態に近いと考えられる「量の見込み」を算出する方法の例を示す。

既に算出している利用意向率を以下の条件により調整する。

- ①現在の育休取得者を除外する
- ②1歳から必ず利用できる事業があれば、1歳になるまで育休を取得したい者を除外する
- ③1年以上取得者を除外する
- ④算出結果を年間の平均的な量の見込みとする
(年度途中の出生により、年度初めと年度末では対象児童数が異なるため)

大和郡山市でも、0歳児保育の量が、1、2歳児と同様の水準で算出されている状況です。そのため、国が示す算出方法(全国数値を使用し、①～④の条件をすべて勘案)により量を調整することとします。

さらに得られた結果は、前回の修正と同様に、計画初年度(平成27年度)はニーズ調査で得られた「現在の家庭類型」から量の見込みを設定し、平成29年度には「潜在の家庭類型」による量の見込みとなるよう調整します。

訂正する量の見込み

(1) 子ども・子育て支援給付

⑥大和郡山市の量の見込み及び設定の考え方

1号認定、2号認定、3号認定（1・2歳）については、ニーズ量から導かれる保護者の利用希望や実際の利用状況を勘案し、算出されたニーズ量を量の見込みとして設定します。

3号認定（0歳）については、ニーズ量と実際の利用状況に差がみられることから、育休取得者等を考慮するため、国から示された値により調整を行った量の見込みを設定します。

なお、それぞれについて、平成 29 年度に潜在的な就労意向が実現すると仮定し、平成 27 年度は現在の就労状況によるニーズ量を設定し、平成 28 年度は平均的に推移するよう量の見込みを設定します。

種類	単位	量の見込み				
		H27	H28	H29	H30	H31
1号認定（認定こども園及び幼稚園）	3～5歳 人／年	1,003	962	920	887	845
2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）		103	118	133	128	122
2号認定（認定こども園及び保育所）		809	790	772	744	708
3号認定（認定こども園及び保育所＋地域型保育）	0歳 人／年	173	168	164	160	157
	1・2歳 人／年	507	504	500	487	475

【前回（6月6日）お示しした量の見込み】

種類	単位	量の見込み				
		H27	H28	H29	H30	H31
1号認定（認定こども園及び幼稚園）	3～5歳 人／年	1,003	962	920	887	845
2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）		103	118	133	128	122
2号認定（認定こども園及び保育所）		809	790	772	744	708
3号認定（認定こども園及び保育所＋地域型保育）	0歳 人／年	244	244	243	238	233
	1・2歳 人／年	507	504	500	487	475